

# 公立学校施設整備に係る十分な財政支援について

【担当省庁】 文部科学省

## 奈良県における取り組み

### 現状と課題(要望する理由等)

#### ◇奈良県における公立学校施設の状況

##### <現状>

公立学校施設は、児童生徒が日常の学習や生活のために多くの時間を過ごす教育施設であるとともに、災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保が強く求められている。

一方、本県における公立学校施設の約8割が建築後25年以上を経過するなど老朽化が著しく進行しているため、計画的かつ効率的な長寿命化改修などの老朽化対策の推進が必要となっている。また、耐震基準を満たさない建物や非構造部材の耐震化を必要とする建物も未だ存在しているため、改築や耐震補強などの耐震化対策も急務となっている。

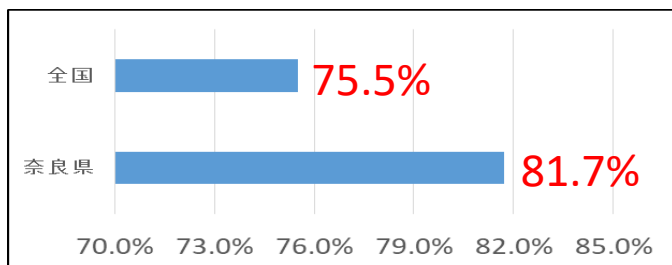
今後、早期に耐震化対策を完了させるとともに、人口減少に伴う学校規模の適正化や、教育内容の変化・多様化等に施設面で適切に対応していくため、令和2年度末までに公立学校施設の長寿命化計画を策定し、より計画的かつ効率的に学校施設の老朽化対策や教育環境向上のための施設整備を進める必要がある。

##### <課題>

本県の公立学校施設には以下の諸課題があり、今後の施設整備において多額の財政負担が見込まれる。

- (1) 築25年以上経過している学校施設の割合が全国に比べて高い水準にあり、計画的かつ効率的に長寿命化改修などの老朽化対策に取り組む必要がある。
- (2) 公立小中学校におけるトイレ洋式化の割合が全国平均を下回っており、計画的かつ効率的に教育環境の向上に資する施設整備に取り組む必要がある。
- (3) 公立高等学校及び幼稚園の耐震化率が全国平均を大きく下回っており、早急に耐震化対策を完了させる必要がある。
- (4) 財政負担を考慮し、これまで構造体や吊り天井等の非構造部材の耐震化対策を優先して取り組んできたが、吊り天井以外の非構造部材の耐震対策実施状況が全国平均を大きく下回っており、早急に対策に取り組む必要がある。

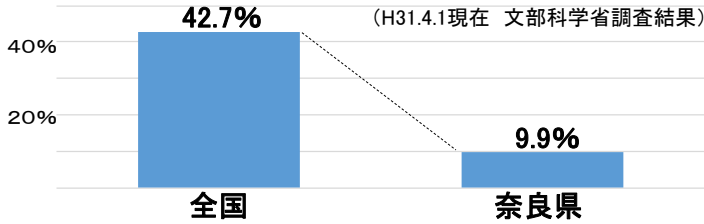
#### 築25年以上経過した学校施設割合



■築25年以上経過した学校施設割合が全国平均より6.2%も高く、老朽化対策等の取組が重要

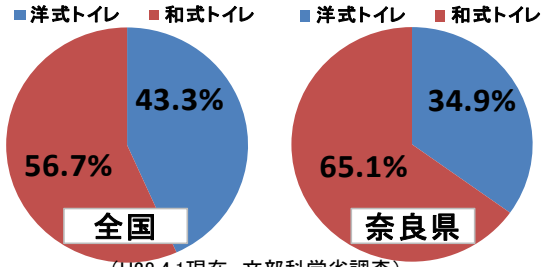
※平成27年度公立学校施設実態調査

### 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施状況（公立学校施設合計）



※吊り天井以外の非構造部材について、その耐震対策が全国平均に比べて大きく遅れている

### 小中学校トイレ洋式化率

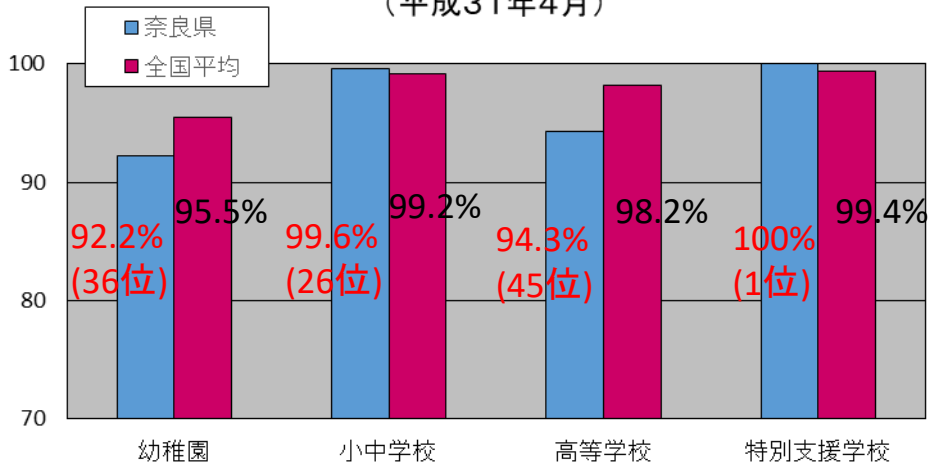


(H28.4.1現在 文部科学省調査)

※トイレ洋式化等の改修も全国平均に比べ遅れている

### 奈良県における公立学校施設の耐震化率

(平成31年4月)



■ 高等学校・幼稚園の耐震化率が全国平均を大きく下回り早急な対策が必要

※公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査(文部科学省H31.4.1現在)より抜粋。括弧内は全国順位

## 国にお願いすること

公立学校施設の長寿命化改修などの老朽化対策、教育環境の向上に資する施設整備及び構造体や非構造部材の耐震化対策を、計画的かつ効率的に推進するため、以下のとおり、交付金制度及び財政支援の拡充を要望する。

・公立高等学校の長寿命化改修についても、**公立小中学校施設と同様に補助対象とされたい。**

・公立学校設置者が円滑に施設整備や耐震化対策を実施できるよう、**必要な財源を十分確保するとともに、実情に即した補助率、補助単価の引き上げをされたい。**